

令和2年度

大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

大網白里市監査委員

監 第 133 号  
令和3年8月6日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 古川 光夫  
同 岡田 憲二

令和2年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金  
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、大網白里市監査基準（令和2年大網白里市監査委員告示第2号）に準拠したものである。

# — 目 次 —

## 令和2年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	決算概要	2
1	総括	2
	(1) 歳入歳出決算の状況	2
2	一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	12
3	特別会計	17
	(1) 国民健康保険特別会計	17
	(2) 後期高齢者医療特別会計	18
	(3) 介護保険特別会計	19
	(4) 介護サービス事業特別会計	20
	(5) 土地区画整理事業特別会計	21
4	財産に関する調書	22
	(1) 公有財産	22
	①土地及び建物	22
	②有価証券	22
	③出資による権利等	22
	(2) 物品	23
	(3) 債券	23
	(4) 基金	23
第6	むすび	24

## 令和2年度大網白里市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	26
第2	審査の期間	26
第3	審査の着眼点及び実施内容	26
第4	審査の結果	26
第5	各基金の運用状況	27

※ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

## 令和2年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度大網白里市一般会計歳入歳出決算

令和2年度大網白里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度大網白里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度大網白里市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度大網白里市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度大網白里市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年7月29日まで

### 第3 審査の着眼点及び実施内容

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が合理的かつ効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意するとともに、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係職員から説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算その他関係書類については、法令に適合して作成されており、関係諸帳票等を照合精査した結果、その計数はいずれも正確なものと認められた。

また、予算の執行等については、所期の目的に沿い効率的になされ、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 決算概要

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算の状況

##### 決算収支の状況

(単位：円、%)

	区 分	予算現額	歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		翌年度繰越 財源(C)	実質収支 (A-B-C)	
			金 額	収入率	金 額	執行率			
令和2年度	一般会計	21,667,303,000	21,517,057,569	99.3	20,897,026,719	96.4	17,758,000	602,272,850	
	特別会計	国民健康保険	5,251,107,000	5,183,963,301	98.7	5,136,318,100	97.8	0	47,645,201
		後期高齢者医療	642,336,000	635,226,461	98.9	630,894,650	98.2	0	4,331,811
		土地取得事業	—	—	—	—	—	—	—
		公共下水道事業	—	—	—	—	—	—	—
		農業集落排水事業	—	—	—	—	—	—	—
		介護保険	4,479,094,000	4,451,445,875	99.4	4,293,619,760	95.9	0	157,826,115
		介護サービス事業	28,955,000	25,494,959	88.1	25,488,092	88.0	0	6,867
		土地区画整理事業	268,277,000	157,822,140	58.8	136,911,775	51.0	7,136,000	13,774,365
	合 計	32,337,072,000	31,971,010,305	98.9	31,120,259,096	96.2	24,894,000	825,857,209	
令和元年度	一般会計	17,345,358,000	16,496,466,548	95.1	15,862,254,939	91.4	173,023,000	461,188,609	
	特別会計	国民健康保険	5,320,801,000	5,305,283,668	99.7	5,278,770,757	99.2	0	26,512,911
		後期高齢者医療	581,223,000	579,343,479	99.7	574,202,677	98.8	0	5,140,802
		土地取得事業	375,200,000	375,199,845	100.0	375,199,845	100.0	0	0
		公共下水道事業	1,511,800,000	1,241,244,886	82.1	1,124,821,135	74.4	8,202,000	108,221,751
		農業集落排水事業	140,809,000	133,562,641	94.9	131,636,094	93.5	0	1,926,547
		介護保険	4,307,240,000	4,233,213,243	98.3	4,095,239,544	95.1	0	137,973,699
		介護サービス事業	29,755,000	29,316,832	98.5	28,596,586	96.1	0	720,246
		土地区画整理事業	219,319,000	117,424,822	53.5	88,421,866	40.3	28,751,000	251,956
合 計	29,831,505,000	28,511,055,964	95.6	27,559,143,443	92.4	209,976,000	741,936,521		
比較増減	一般会計	4,321,945,000	5,020,591,021	—	5,034,771,780	—	△ 155,265,000	141,084,241	
	特別会計	国民健康保険	△ 69,694,000	△ 121,320,367	—	△ 142,452,657	—	0	21,132,290
		後期高齢者医療	61,113,000	55,882,982	—	56,691,973	—	0	△ 808,991
		土地取得事業	△ 375,200,000	△ 375,199,845	—	△ 375,199,845	—	0	0
		公共下水道事業	△ 1,511,800,000	△ 1,241,244,886	—	△ 1,124,821,135	—	△ 8,202,000	△ 108,221,751
		農業集落排水事業	△ 140,809,000	△ 133,562,641	—	△ 131,636,094	—	0	△ 1,926,547
		介護保険	171,854,000	218,232,632	—	198,380,216	—	0	19,852,416
		介護サービス事業	△ 800,000	△ 3,821,873	—	△ 3,108,494	—	0	△ 713,379
		土地区画整理事業	48,958,000	40,397,318	—	48,489,909	—	△ 21,615,000	13,522,409
合 計	2,505,567,000	3,459,954,341	—	3,561,115,653	—	△ 185,082,000	83,920,688		

(注) 土地取得事業は、令和元年度をもって廃止した。

公共下水道事業及び農業集落排水事業は、令和2年度より地方公営企業法を適用する公営企業会計に移行した。

## 2 一般会計

歳入決算額は21,517,057,569円、歳出決算額は20,897,026,719円で翌年度繰越財源17,758,000円を除く実質収支は602,272,850円である。

### (1) 歳入

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	4,981,817,000	5,637,708,775	5,090,590,261	44,331,029	502,787,485	102.2	90.3
令和元年度	5,056,201,000	5,679,355,362	5,115,081,378	35,768,873	528,505,111	101.2	90.1
増減額	△ 74,384,000	△ 41,646,587	△ 24,491,117	8,562,156	△ 25,717,626	—	—
増減率	△ 1.5	△ 0.7	△ 0.5	23.9	△ 4.9	—	—

本年度における一般会計総額21,517,057,569円に対する市税の比率は23.7%で、前年度(31.0%)と比較すると、7.3ポイントの減少である。

予算現額4,981,817,000円に対し、収入済額は5,090,590,261円で収入率は102.2%である。

収入済額の内訳は、市町村民税2,703,159,563円、固定資産税1,968,138,271円、軽自動車税133,048,928円、市たばこ税283,157,399円、鉱産税3,086,100円であり、前年度と比較すると、24,491,117円の減少である。

不納欠損額の内訳は、市町村民税26,289,858円、固定資産税16,801,071円、軽自動車税1,240,100円であり、前年度と比較すると、8,562,156円の増加であり、いずれも多くが滞納繰越分である。

#### 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	181,633,000	183,198,000	183,198,000	0	0	100.9	100.0
令和元年度	175,646,000	182,651,018	182,651,018	0	0	104.0	100.0
増減額	5,987,000	546,982	546,982	0	0	—	—
増減率	3.4	0.3	0.3	0.0	0.0	—	—

予算現額181,633,000円に対し、収入済額は183,198,000円で収入率は100.9%である。

収入済額を前年度と比較すると、546,982円の増加である。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	5,000,000	4,989,000	4,989,000	0	0	99.8	100.0
令和元年度	8,000,000	4,612,000	4,612,000	0	0	57.7	100.0
増減額	△ 3,000,000	377,000	377,000	0	0	—	—
増減率	△ 37.5	8.2	8.2	0.0	0.0	—	—

予算現額5,000,000円に対し、収入済額は4,989,000円で収入率は99.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、377,000円の増加である。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	29,000,000	29,876,000	29,876,000	0	0	103.0	100.0
令和元年度	35,000,000	32,107,000	32,107,000	0	0	91.7	100.0
増減額	△ 6,000,000	△ 2,231,000	△ 2,231,000	0	0	—	—
増減率	△ 17.1	△ 6.9	△ 6.9	0.0	0.0	—	—

予算現額29,000,000円に対し、収入済額は29,876,000円で収入率は103.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、2,231,000円の減少である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	22,000,000	36,355,000	36,355,000	0	0	165.3	100.0
令和元年度	40,000,000	21,118,000	21,118,000	0	0	52.8	100.0
増減額	△ 18,000,000	15,237,000	15,237,000	0	0	—	—
増減率	△ 45.0	72.2	72.2	0.0	0.0	—	—

予算現額22,000,000円に対し、収入済額は36,355,000円で収入率は165.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、15,237,000円の増加である。



## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	10,000,000	9,850,000	9,850,000	0	0	98.5	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額	10,000,000	9,850,000	9,850,000	0	0	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—	—

予算現額10,000,000円に対し、収入済額は9,850,000円で収入率は98.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、皆増である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	900,000,000	932,606,000	932,606,000	0	0	103.6	100.0
令和元年度	720,000,000	743,048,000	743,048,000	0	0	103.2	100.0
増減額	180,000,000	189,558,000	189,558,000	0	0	—	—
増減率	25.0	25.5	25.5	0.0	0.0	—	—

予算現額900,000,000円に対し、収入済額は932,606,000円で収入率は103.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、189,558,000円の増加である。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	27,000,000	29,543,857	29,543,857	0	0	109.4	100.0
令和元年度	42,000,000	35,548,329	35,548,329	0	0	84.6	100.0
増減額	△ 15,000,000	△ 6,004,472	△ 6,004,472	0	0	—	—
増減率	△ 35.7	△ 16.9	△ 16.9	0.0	0.0	—	—

予算現額27,000,000円に対し、収入済額は29,543,957円で収入率は109.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、6,004,472円の減少である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	1,000	4,935	4,935	0	0	493.5	100.0
令和元年度	38,000,000	37,812,104	37,812,104	0	0	99.5	100.0
増減額	△ 37,999,000	△ 37,807,169	△ 37,807,169	0	0	—	—
増減率	△ 99.9	△ 99.9	△ 99.9	0.0	0.0	—	—

予算現額1,000円に対し、収入済額は4,935円で収入率は493.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、37,807,169円の減少である。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	18,000,000	22,468,000	22,468,000	0	0	124.8	100.0
令和元年度	2,000,000	11,048,000	11,048,000	0	0	552.4	100.0
増減額	16,000,000	11,420,000	11,420,000	0	0	—	—
増減率	800.0	103.4	103.4	0.0	0.0	—	—

予算現額18,000,000円に対し、収入済額は22,468,000円で収入率は124.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、11,420,000円の増加である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	54,000,000	54,074,000	54,074,000	0	0	100.1	100.0
令和元年度	88,133,000	106,312,000	106,312,000	0	0	120.6	100.0
増減額	△ 34,133,000	△ 52,238,000	△ 52,238,000	0	0	—	—
増減率	△ 38.7	△ 49.1	△ 49.1	0.0	0.0	—	—

予算現額54,000,000円に対し、収入済額は54,074,000円で収入率は100.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、52,238,000円の減少である。

## 第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	3,224,256,000	3,224,535,000	3,224,535,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	3,132,626,000	3,157,090,000	3,157,090,000	0	0	100.8	100.0
増減額	91,630,000	67,445,000	67,445,000	0	0	—	—
増減率	2.9	2.1	2.1	0.0	0.0	—	—

予算現額3,224,256,000円に対し、収入済額は3,224,535,000円で収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、67,445,000円の増加である。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	3,500,000	4,233,000	4,233,000	0	0	120.9	100.0
令和元年度	4,400,000	3,577,000	3,577,000	0	0	81.3	100.0
増減額	△ 900,000	656,000	656,000	0	0	—	—
増減率	△ 20.5	18.3	18.3	0.0	0.0	—	—

予算現額3,500,000円に対し、収入済額は4,233,000円で収入率は120.9%である。

収入済額を前年度と比較すると、656,000円の増加である。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	91,431,000	94,104,809	84,753,735	446,750	8,904,324	92.7	90.1
令和元年度	142,967,000	154,750,621	142,474,136	1,438,500	10,837,985	99.7	92.1
増減額	△ 51,536,000	△ 60,645,812	△ 57,720,401	△ 991,750	△ 1,933,661	—	—
増減率	△ 36.0	△ 39.2	△ 40.5	△ 68.9	△ 17.8	—	—

予算現額91,431,000円に対し、収入済額は84,753,735円で収入率は92.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、57,720,401円の減少である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金78,494,901円である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金8,320,824円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	199,965,000	220,404,554	196,574,044	14,240	23,816,270	98.3	89.2
令和元年度	260,127,000	286,480,238	255,608,570	193,154	30,678,514	98.3	89.2
増減額	△ 60,162,000	△ 66,075,684	△ 59,034,526	△ 178,914	△ 6,862,244	—	—
増減率	△ 23.1	△ 23.1	△ 23.1	△ 92.6	△ 22.4	—	—

予算現額199,965,000円に対し、収入済額は196,574,044円で収入率は98.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、59,034,526円の減少である。

使用料の主なものは、総務管理使用料22,980,008円、児童福祉使用料16,614,027円、道路橋りょう使用料23,915,022円である。

手数料の主なものは、清掃手数料80,477,750円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料23,226,373円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	8,278,562,000	8,263,708,249	8,125,508,249	0	138,200,000	98.2	98.3
令和元年度	2,334,707,000	2,399,279,806	2,213,915,806	0	185,364,000	94.8	92.3
増減額	5,943,855,000	5,864,428,443	5,911,592,443	0	△ 47,164,000	—	—
増減率	254.6	244.4	267.0	0.0	△ 25.4	—	—

予算現額8,278,562,000円に対し、収入済額は8,125,508,249円で収入率は98.2%である。

収入済額の内訳は、国庫負担金1,890,848,335円、国庫補助金6,220,346,607円、委託金14,313,307円であり、前年度と比較すると、5,911,592,443円の増加である。

収入未済額の主なものは、保健衛生費補助金112,000,000円である。

## 第17款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	1,555,922,000	1,474,456,870	1,466,944,870	0	7,512,000	94.3	99.5
令和元年度	1,726,336,000	1,471,620,305	1,186,362,305	0	285,258,000	68.7	80.6
増減額	△ 170,414,000	2,836,565	280,582,565	0	△ 277,746,000	—	—
増減率	△ 9.9	0.2	23.7	0.0	△ 97.4	—	—

予算現額1,555,922,000円に対し、収入済額は1,466,944,870円で収入率は94.3%である。

収入済額の内訳は、県負担金793,006,874円、県補助金558,778,848円、県委託金115,159,148円であり、前年度と比較すると、280,582,565円の増加である。

収入未済額の内訳は、農業費補助金1,512,000円、住宅費補助金6,000,000円である。

## 第18款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	121,392,000	126,089,064	126,089,064	0	0	103.9	100.0
令和元年度	19,324,000	23,612,465	23,612,465	0	0	122.2	100.0
増減額	102,068,000	102,476,599	102,476,599	0	0	—	—
増減率	528.2	434.0	434.0	0.0	0.0	—	—

予算現額121,392,000円に対し、収入済額は126,089,064円で収入率は103.9%である。

収入済額の内訳は、財産運用収入16,888,854円、財産売払収入109,200,210円であり、前年度と比較すると、102,476,599円の増加である。

## 第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	100,000,000	125,111,446	125,111,446	0	0	125.1	100.0
令和元年度	20,000,000	27,431,875	27,431,875	0	0	137.2	100.0
増減額	80,000,000	97,679,571	97,679,571	0	0	—	—
増減率	400.0	356.1	356.1	0.0	0.0	—	—

予算現額100,000,000円に対し、収入済額は125,111,446円で収入率は125.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、97,679,571円の増加である。

## 第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	310,342,000	310,340,657	310,340,657	0	0	99.9	100.0
令和元年度	1,414,346,000	1,414,343,627	1,414,343,627	0	0	99.9	100.0
増減額	△ 1,104,004,000	△ 1,104,002,970	△ 1,104,002,970	0	0	—	—
増減率	△ 78.1	△ 78.1	△ 78.1	0.0	0.0	0.0	0.0

予算現額310,342,000円に対し、収入済額は310,340,657円で収入率は99.9%である。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金33,252,657円、基金繰入金277,088,000円であり、前年度と比較すると、1,104,002,970円の減少である。

## 第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	384,211,000	384,211,609	384,211,609	0	0	100.0	100.0
令和元年度	321,013,000	321,013,519	321,013,519	0	0	100.0	100.0
増減額	63,198,000	63,198,090	63,198,090	0	0	—	—
増減率	19.7	19.7	19.7	0.0	0.0	—	—

予算現額384,211,000円に対し、収入済額は384,211,609円で収入率は100%である。

収入済額を前年度と比較すると、63,198,090円の増加である。

## 第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	144,171,000	174,429,966	163,300,842	270,790	10,858,334	113.3	93.6
令和元年度	99,332,000	137,273,070	130,699,416	101,330	6,472,324	131.6	95.2
増減額	44,839,000	37,156,896	32,601,426	169,460	4,386,010	—	—
増減率	45.1	27.1	24.9	167.2	67.8	—	—

予算現額144,171,000円に対し、収入済額は163,300,842円で収入率は113.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、32,601,426円の増加である。

第23款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和2年度	1,025,100,000	911,900,000	911,900,000	0	0	89.0	100.0
令和元年度	1,665,200,000	1,331,000,000	1,331,000,000	0	0	79.9	100.0
増減額	△ 640,100,000	△ 419,100,000	△ 419,100,000	0	0	—	—
増減率	△ 38.4	△ 31.5	△ 31.5	0.0	0.0	—	—

予算現額1,025,100,000円に対し、収入済額は911,900,000円で収入率は89.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、419,100,000円の減少である。

収入済額の主なものは、消防債51,100,000円、臨時財政対策債511,200,000円、教育債162,600,000円である。

## (2) 歳出

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	152,500,000	150,011,047	0	2,488,953	98.4
令和元年度	159,980,000	158,383,305	0	1,596,695	99.0
増減額	△ 7,480,000	△ 8,372,258	0	892,258	—
増減率	△ 4.7	△ 5.3	0.0	55.9	—

予算現額152,500,000円に対し、支出済額は150,011,047円で、執行率は98.4%である。

支出済額を前年度と比較すると、8,372,258円の減少である。

### 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	6,466,153,000	6,405,651,990	13,000,000	47,501,010	99.1
令和元年度	1,866,036,000	1,829,533,638	400,000	36,102,362	98.0
増減額	4,600,117,000	4,576,118,352	12,600,000	11,398,648	—
増減率	246.5	250.1	3,150.0	31.6	—

予算現額6,466,153,000円に対し、支出済額は6,405,651,990円で、執行率は99.1%である。

支出済額の内訳は、総務管理費5,947,618,825円、徴税費257,292,959円、戸籍住民基本台帳費127,512,825円、選挙費27,250,158円、統計調査費27,066,337円、監査委員費18,910,886円であり、前年度と比較すると、4,576,118,352円の増加である。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	6,359,373,000	6,155,606,432	0	203,766,568	96.8
令和元年度	6,361,811,000	6,133,698,565	33,600,000	194,512,435	96.4
増減額	△ 2,438,000	21,907,867	△ 33,600,000	9,254,133	—
増減率	△ 0.0	0.4	△ 100.0	4.8	—

予算現額6,359,373,000円に対し、支出済額は6,155,606,432円で、執行率は96.8%である。

支出済額の内訳は、社会福祉費3,294,747,355円、児童福祉費2,333,113,946円、生活保護費527,622,066円、災害救助費123,065円で、前年度と比較すると、21,907,867円の増加である。



#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,113,717,000	1,947,062,889	112,946,000	53,708,111	92.1
令和元年度	1,831,795,000	1,780,565,683	32,188,000	19,041,317	97.2
増減額	281,922,000	166,497,206	80,758,000	34,666,794	—
増減率	15.4	9.4	250.9	182.1	—

予算現額2,113,717,000円に対し、支出済額は1,947,062,889円で、執行率は92.1%である。

支出済額の内訳は、保健衛生費1,356,078,717円、清掃費508,503,172円、上水道費82,481,000円であり、前年度と比較すると、166,497,206円の増加である。

#### 第5款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	712,555,000	681,178,233	2,076,000	29,300,767	95.6
令和元年度	940,362,000	469,998,076	239,590,000	230,773,924	50.0
増減額	△ 227,807,000	211,180,157	△ 237,514,000	△ 201,473,157	—
増減率	△ 24.2	44.9	△ 99.1	△ 87.3	—

予算現額712,555,000円に対し、支出済額は681,178,233円で、執行率は95.6%である。

支出済額の内訳は、農業費674,790,273円、林業費5,782,960円、水産業費605,000円であり、前年度と比較すると、211,180,157円の増加である。

#### 第6款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	227,766,000	219,113,694	0	8,652,306	96.2
令和元年度	160,562,000	157,243,944	0	3,318,056	97.9
増減額	67,204,000	61,869,750	0	5,334,250	—
増減率	41.9	39.3	0.0	160.8	—

予算現額227,766,000円に対し、支出済額は219,113,694円で、執行率は96.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、61,869,750円の増加である。

第7款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,184,051,000	1,089,618,072	25,956,000	68,476,928	92.0
令和元年度	1,506,305,000	1,252,511,767	137,082,000	116,711,233	83.2
増減額	△ 322,254,000	△ 162,893,695	△ 111,126,000	△ 48,234,305	—
増減率	△ 21.4	△ 13.0	△ 81.1	△ 41.3	—

予算現額1,184,051,000円に対し、支出済額は1,089,618,072円で、執行率は92.0%である。  
支出済額の内訳は、土木管理費156,453,007円、道路橋りょう費100,575,170円、河川費82,502,514円、都市計画費255,942,281円、下水道費396,783,000円、住宅費97,362,100円であり、前年度と比較すると、162,893,695円の減少である。

第8款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	895,473,000	867,051,488	8,659,000	19,762,512	96.8
令和元年度	878,183,000	853,251,378	13,700,000	11,231,622	97.2
増減額	17,290,000	13,800,110	△ 5,041,000	8,530,890	—
増減率	2.0	1.6	△ 36.8	76.0	—

予算現額895,473,000円に対し、支出済額は867,051,488円で、執行率は96.8%である。  
支出済額を前年度と比較すると、13,800,110円の増加である。

第9款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,146,581,000	2,008,047,959	13,413,000	125,120,041	93.5
令和元年度	2,194,723,000	1,836,370,209	289,156,000	69,196,791	83.7
増減額	△ 48,142,000	171,677,750	△ 275,743,000	55,923,250	—
増減率	△ 2.2	9.3	△ 95.4	80.8	—

予算現額2,146,581,000円に対し、支出済額は2,008,047,959円で、執行率は93.5%である。  
支出済額の内訳は、教育総務費523,004,564円、小学校費532,692,055円、中学校費347,304,801円、幼稚園費270,951,806円、社会教育費222,253,627円、保健体育費111,841,106円であり、前年度と比較すると、171,677,750円の増加である。

第10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	36,356,000	16,121,600	0	20,234,400	44.3
令和元年度	131,954,000	95,186,119	36,346,000	421,881	72.1
増減額	△ 95,598,000	△ 79,064,519	△ 36,346,000	19,812,519	—
増減率	△ 72.4	△ 83.1	△ 100.0	4,696.2	—

予算現額36,356,000円に対し、支出済額は16,121,600円で、執行率は44.3%である。  
支出済額を前年度と比較すると、79,064,519円の減少である。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,359,127,000	1,356,875,315	0	2,251,685	99.8
令和元年度	1,303,797,000	1,294,936,255	0	8,860,745	99.3
増減額	55,330,000	61,939,060	0	△ 6,609,060	—
増減率	4.2	4.8	0.0	△ 74.6	—

予算現額1,359,127,000円に対し、支出済額は1,356,875,315円で、執行率は99.8%である。  
支出済額を前年度と比較すると、61,939,060円の増加である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	688,000	688,000	0	0	100.0
令和元年度	576,000	576,000	0	0	100.0
増減額	112,000	112,000	0	0	—
増減率	19.4	19.4	0.0	0.0	—

予算現額688,000円に対し、支出済額は688,000円で、執行率は100%である。

支出済額の内訳は、公営企業費688,000円であり、前年度と比較すると、112,000円の増加である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	12,963,000	0	0	12,963,000	0.0
令和元年度	9,274,000	0	0	9,274,000	0.0
増減額	3,689,000	0	0	3,689,000	—
増減率	39.8	0.0	0.0	39.8	—

### 3 特別会計

歳入決算額は10,453,952,736円、歳出決算額は10,223,232,377円で、翌年度繰越財源7,136,000円を除く実質収支は、223,584,359円である。

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 【歳入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 国民健康 保 険 税	1,099,921,000	1,906,903,230	1,120,101,948	1,137,583,636	98.5	82,077,567	704,723,715	101.8	58.7
2 県 支 出 金	3,732,893,000	3,635,084,847	3,635,084,847	3,788,595,861	95.9	0	0	97.4	100.0
3 財 産 収 入	1,000	0	0	71,000	0.0	0	0	0.0	0.0
4 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
5 繰 入 金	383,808,000	383,808,523	383,808,523	333,497,240	115.1	0	0	100.0	100.0
6 繰 越 金	11,512,000	11,512,911	11,512,911	29,968,059	38.4	0	0	100.0	100.0
7 諸 収 入	8,652,000	19,446,072	19,446,072	10,530,872	184.7	0	0	224.8	100.0
8 国庫支出金	14,319,000	14,009,000	14,009,000	5,037,000	278.1	0	0	97.8	100.0
令和2年度計	5,251,107,000	5,970,764,583	5,183,963,301	—	—	82,077,567	704,723,715	98.7	86.8
令和元年度計	5,320,801,000	6,157,196,933	5,305,283,668	—	—	65,190,311	786,722,954	99.7	86.2
増 減 額	△ 69,694,000	△ 186,432,350	△ 121,320,367	—	—	16,887,256	△ 81,999,239	—	—
増 減 率	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.3	—	—	25.9	△ 10.4	—	—

予算現額5,251,107,000円に対し、収入済額は5,183,963,301円で収入率は98.7%である。

不納欠損額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税80,974,425円、退職被保険者等国民健康保険税1,103,142円であり前年度と比較すると、16,887,256円の増加であり、いずれも滞納繰越分である。

##### 【歳出】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 収入済額	増減率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	37,299,000	36,120,091	35,068,632	103.0	0	1,178,909	96.8
2 保 険 給 付 費	3,682,806,000	3,596,010,326	3,722,525,924	96.6	0	86,795,674	97.6
3 国民健康保険 事業費納付金	1,456,401,000	1,456,398,848	1,444,285,701	100.8	0	2,152	100.0
4 共同事業拠出金	5,000	900	690	130.4	0	4,100	18.0
5 保 健 事 業 費	44,953,000	35,658,659	64,854,998	55.0	0	9,294,341	79.3
6 基金積立金	1,000	0	71,000	0.0	0	1,000	0.0
7 公 債 費	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
8 諸 支 出 金	12,678,000	12,129,276	11,963,812	101.4	0	548,724	95.7
9 予 備 費	16,963,000	0	0	0.0	0	16,963,000	0.0
令和2年度計	5,251,107,000	5,136,318,100	—	—	0	114,788,900	97.8
令和元年度計	5,320,801,000	5,278,770,757	—	—	0	42,030,243	99.2
増 減 額	△ 69,694,000	△ 142,452,657	—	—	0	72,758,657	—
増 減 率	△ 1.3	△ 2.7	—	—	0.0	173.1	—

予算現額5,251,107,000円に対し、支出済額は5,136,318,100円で、執行率は97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、142,452,657円の減少である。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

## 【歳入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 後期高齢者 医療保険料	498,355,000	509,418,500	498,032,300	456,111,200	109.2	4,346,500	7,039,700	99.9	97.8
2 使用料及び 手数料	2,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	121,113,000	121,113,521	121,113,521	103,450,667	117.1	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	5,140,000	5,140,802	5,140,802	3,660,535	140.4	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	17,337,000	10,550,838	10,550,838	16,121,077	65.4	0	0	60.9	100.0
6 国庫支出金	389,000	389,000	389,000	0	0.0	0	0	100.0	100.0
令和2年度計	642,336,000	646,612,661	635,226,461	—	—	4,346,500	7,039,700	98.9	98.2
令和元年度計	581,223,000	590,797,879	579,343,479	—	—	2,673,600	8,780,800	99.7	98.1
増減額	61,113,000	55,814,782	55,882,982	—	—	1,672,900	△1,741,100	—	—
増減率	10.5	9.4	9.6	—	—	62.6	△19.8	—	—

予算現額642,336,000円に対し、収入済額は635,226,461円で収入率は98.9%である。

収入済額を前年度と比較すると、55,882,982円の増加である。

不納欠損額4,346,500円は、普通徴収保険料滞納繰越分であり、前年度と比較すると1,672,900円の増加である。

## 【歳出】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総務費	29,024,000	22,251,429	18,565,300	119.9	0	6,772,571	76.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	609,085,000	607,647,821	554,442,077	109.6	0	1,437,179	99.8
3 諸支出金	1,227,000	995,400	1,195,300	83.3	0	231,600	81.1
4 予備費	3,000,000	0	0	0.0	0	3,000,000	0.0
令和2年度計	642,336,000	630,894,650	—	—	0	11,441,350	98.2
令和元年度計	581,223,000	574,202,677	—	—	0	7,020,323	98.8
増減額	61,113,000	56,691,973	—	—	0	4,421,027	—
増減率	10.5	9.9	—	—	0.0	63.0	—

予算現額642,336,000円に対し、支出済額は630,894,650円で、執行率は98.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、56,691,973円の増加である。

## (3) 介護保険特別会計

## 【歳入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 保 険 料	953,307,000	1,015,812,072	978,518,660	977,270,688	100.1	13,649,860	23,643,552	102.6	96.3
2 国庫支出金	926,889,000	913,644,700	913,644,700	875,540,395	104.4	0	0	98.6	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金	1,145,316,000	1,106,193,638	1,106,193,638	1,021,322,000	108.3	0	0	96.6	100.0
4 県 支 出 金	601,138,000	600,667,474	600,667,474	572,903,997	104.8	0	0	99.9	100.0
5 財 産 収 入	1,000	0	0	41,000	0.0	0	0	0.0	0.0
6 繰 入 金	714,348,000	714,348,000	714,348,000	635,735,000	112.4	0	0	100.0	100.0
7 繰 越 金	137,974,000	137,973,699	137,973,699	150,225,478	91.8	0	0	100.0	100.0
8 諸 収 入	121,000	99,684	99,704	174,685	57.1	0	△ 20	82.4	100.0
令和2年度計	4,479,094,000	4,488,739,267	4,451,445,875	—	—	13,649,860	23,643,532	99.4	99.2
令和元年度計	4,307,240,000	4,275,242,855	4,233,213,243	—	—	12,832,240	29,197,372	98.3	99.0
増 減 額	171,854,000	213,496,412	218,232,632	—	—	817,620	△ 5,553,840	—	—
増 減 率	4.0	5.0	5.2	—	—	6.4	△ 19.0	—	—

予算現額4,479,094,000円に対し、収入済額は4,451,445,875円で収入率は99.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、218,232,632円の増加である。

不納欠損額13,649,860円は、第1号被保険者保険料滞納繰越分であり、前年度と比較すると817,620円の増加である。

## 【歳出】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	60,172,000	56,372,664	54,631,614	103.2	0	3,799,336	93.7
2 保 険 給 付 費	4,086,761,000	3,932,092,824	3,743,350,045	0.0	0	154,668,176	96.2
3 地 域 支 援 事 業 費	172,443,000	149,649,067	144,999,115	0.0	0	22,793,933	86.8
4 基金積立金	50,517,000	50,516,000	57,795,000	0.0	0	1,000	100.0
5 諸 支 出 金	105,268,000	104,989,205	94,463,770	0.0	0	278,795	99.7
6 予 備 費	3,933,000	0	0	0.0	0	3,933,000	0.0
令和2年度計	4,479,094,000	4,293,619,760	—	—	0	185,474,240	95.9
令和元年度計	4,307,240,000	4,095,239,544	—	—	0	212,000,456	95.1
増 減 額	171,854,000	198,380,216	—	—	0	△ 26,526,216	—
増 減 率	4.0	4.8	—	—	0	△ 12.5	—

予算現額4,479,094,000円に対し、支出済額は4,293,619,760円で、執行率は95.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、198,380,216円の増加である。

## (4) 介護サービス事業特別会計

## 【歳入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 サービス収入	24,567,000	20,187,713	20,187,713	20,841,306	96.9	0	0	82.2	100.0
2 繰 入 金	3,887,000	4,587,000	4,587,000	7,926,000	57.9	0	0	118.0	100.0
3 繰 越 金	500,000	720,246	720,246	549,526	131.1	0	0	144.0	100.0
4 諸 収 入	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
令和2年度計	28,955,000	25,494,959	25,494,959	—	—	0	0	88.1	100.0
令和元年度計	29,755,000	29,316,832	29,316,832	—	—	0	0	98.5	100.0
増 減 額	△ 800,000	△ 3,821,873	△ 3,821,873	—	—	0	0	—	—
増 減 率	△ 2.7	△ 13.0	△ 13.0	—	—	0.0	0.0	—	—

予算現額28,955,000円に対し、収入済額は25,494,959円で収入率は88.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,821,873円の減少である。

## 【歳出】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 サービス費	28,454,000	25,488,092	28,596,586	89.1	0	2,965,908	89.6
2 諸 支 出 金	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
3 予 備 費	500,000	0	0	0.0	0	500,000	0.0
令和2年度計	28,955,000	25,488,092	—	—	0	3,466,908	88.0
令和元年度計	29,755,000	28,596,586	—	—	0	1,158,414	96.1
増 減 額	△ 800,000	△ 3,108,494	—	—	0	2,308,494	—
増 減 率	△ 2.7	△ 10.9	—	—	0	199	—

予算現額28,955,000円に対し、支出済額は25,488,092円で、執行率は88.0%である。

支出済額を前年度と比較すると、3,108,494円の減少である。



## (5) 土地区画整理事業特別会計

## 【歳入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 使用料及び 手数料	5,000	22,590	22,590	7,310	309.0	0	0	451.8	100.0
2 国庫支出金	22,500,000	22,500,000	10,000,000	764,000	1,308.9	0	12,500,000	44.4	44.4
3 繰入金	92,065,000	92,065,000	92,065,000	70,644,000	130.3	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	29,002,000	29,002,956	29,002,956	30,903,692	93.8	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	5,000	31,594	31,594	5,820	542.9	0	0	631.9	100.0
6 市債	124,700,000	26,700,000	26,700,000	15,100,000	176.8	0	0	21.4	100.0
令和2年度計	268,277,000	170,322,140	157,822,140	—	—	0	12,500,000	58.8	92.7
令和元年度計	219,319,000	127,424,822	117,424,822	—	—	0	10,000,000	53.5	92.2
増減額	48,958,000	42,897,318	40,397,318	—	—	0	2,500,000	—	—
増減率	22.3	33.7	34.4	—	—	0.0	25.0	—	—

予算現額268,277,000円に対し、収入済額は157,822,140円で収入率は58.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、40,397,318円の増加である。

## 【歳出】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 事業費	206,202,000	76,155,957	44,224,382	172.2	67,236,000	62,810,043	36.9
2 公債費	61,075,000	60,755,818	44,197,484	137.5	0	319,182	99.5
3 予備費	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0.0
令和2年度計	268,277,000	136,911,775	—	—	67,236,000	64,129,225	51.0
令和元年度計	219,319,000	88,421,866	—	—	114,751,000	16,146,134	40.3
増減額	48,958,000	48,489,909	—	—	△ 47,515,000	47,983,091	—
増減率	22.3	54.8	—	—	△ 41.4	297.2	—

予算現額268,277,000円に対し、支出済額は136,911,775円で、執行率は51.0%である。

支出済額を前年度と比較すると、48,489,909円の増加である。

#### 4 財産に関する調書

令和2年度における財産に関する状況は、以下のとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ①土地及び建物

##### 【行政財産】

(単位：㎡)

区 分	土地（面積）			建物（延面積）			
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
庁 舎	11,181		11,181	4,929		4,929	
その他の 行政機関	923	78	1,001	1,425	△ 30	1,395	
公共用財産	学校	254,214		254,214	70,392	70,392	
	公営住宅	(1,160) 7,641		(1,160) 7,641	4,406	4,406	
	公園	125,727		125,727	725	725	
	その他の施設	513,921	△ 117,086	396,835	42,397	△ 15,199	27,198
	その他	972,327	4	972,331			
合 計	(1,160) 1,885,934	△ 117,004	(1,160) 1,768,930	124,274	△ 15,229	109,045	

※（ ）内は未登記分

##### 【普通財産】

(単位：㎡)

区 分	土地（面積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
その他の施設	46,296		46,296	604		604
山 林	10,163		10,163			
池 沼	24,766		24,766			
そ の 他	58,212	△ 899	57,313			
合 計	139,437	△ 899	138,538	604		604

##### ②有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	400	0	400

##### ③出資による権利等

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	3,110		3,110
公益社団法人千葉県畜産協会	55		55
千葉県信用保証協会	6,130		6,130
公益財団法人千葉県消防協会	626		626
九十九里地域水道企業団	2,653,656		2,653,656
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	1,000		1,000
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	1,749		1,749
公益財団法人千葉県下水道公社	1,000	△ 1,000	0
一般財団法人千葉県漁業振興基金	9,600		9,600
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	441		441
公益財団法人千葉県建設技術センター	1,000		1,000
公益財団法人千葉県教育振興財団	2,157		2,157
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100		100
地方公共団体金融機構	2,400		2,400

## (2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車	15	△ 1	14
軽自動車	46	△ 4	42
小型ダンプ	1	1	2
普通ダンプ	1		1
小型貨物車	10		10
普通貨物車	1		1
スクールバス	1		1
自家用乗合	1		1
塵芥収集車	1		1
乗用型トラクター	1		1
消防指揮車	1		1
消防連絡車	2	△ 1	1
小型特殊（車いす移動車）	1		1
小型特殊ホイールローダー	1		1
消防ポンプ自動車	12		12
消防可搬動力積載車	15	△ 1	14
消防可搬動力ポンプ	15	△ 1	14

## (3) 債券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山武郡市広域水道企業団貸付金	5,818		5,818

## (4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	1,092,442,327	2,518,000	1,094,960,327
	減債基金	253,358		253,358
	公共施設整備改修基金	255,692,827	△ 22,000,000	233,692,827
	消防施設整備基金	2,070,616		2,070,616
	社会福祉基金	300,540,749		300,540,749
	東日本大震災復興基金	0		0
	庁舎等建設基金	975,814,855	△ 7,600,000	968,214,855
	スポーツ振興基金	3,584,514		3,584,514
	森林環境整備基金	2,570,100	5,548,100	8,118,200
	奨学基金	4,596,885		4,596,885
	高額療養費貸付基金	5,000,000		5,000,000
	用度品調達基金	3,000,000		3,000,000
	計	2,645,566,231	△ 21,533,900	2,624,032,331
特別会計	国民健康保険特別会計財政調整基金	541,487,736	△ 63,836,000	477,651,736
	介護保険特別会計準備基金	342,479,529	△ 14,268,000	328,211,529
	計	883,967,265	△ 78,104,000	805,863,265
合 計	3,529,533,496	△ 99,637,900	3,429,895,596	

## 第6 むすび

令和2年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による昨年5月末の緊急事態宣言解除以降、感染防止を図りながら、社会経済活動の水準を引き上げるとともに、政策支援によって総需要の下支えが図られたことから、年後半以降、内需面では個人消費中心に持ち直しが続いた。また、外需面では、諸外国における経済活動再開に伴い、財輸出の持ち直しが続いた。しかし、秋以降の新規感染者数の増加を受けて、地域レベルで経済活動の制限が拡がり、本年1月には再び緊急事態宣言が発出された。

こうした中、国による緊急経済対策が幾度となく打ち出され、地方においても独自の対応を行っているところである。

本市では、新型コロナウイルス感染症対策として、「特別定額給付金」をはじめ「子育て世帯への臨時特別給付金」などの支給に加え、「地方創生臨時交付金」を活用した市独自の各種支援策を実施するため、その都度補正予算を編成し、様々な支援策を講じてきた。

このような中、平成23年度に策定した「住みたい・住み続けたいまち」を市の将来像に掲げスタートした第5次総合計画も終期を迎え、これまでの成果と検証を進めながら、主要事業8項目を中心とした事業に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市主催の事業やイベントなどの中止や変更を余儀なくされ、一部通常の前算執行が行えない状況にもあったが、教育面では、国が進めている「GIGAスクール構想」の実現に向けて、全児童生徒への端末の配置及び学校内の通信ネットワーク整備を年度内に完了し、4月からの本格活用に向け準備を進めた。

また、JR大網駅周辺や国道128号沿道への商業施設等の誘致など、地域の活性化に取り組んだ。

更に、令和元年度に発生した台風などの被害により被災を受けた農業施設の再建や、被災住宅等に対する緊急的な支援を令和元年度から継続して行った。

令和2年度の一般会計及び国民健康保険特別会計をはじめとする特別会計の合計の決算規模は、歳入総額319億7,101万円（前年度285億1,105万5千円）、歳出総額311億2,025万9千円（前年度275億5,914万3千円）、歳入歳出差引額は8億5,075万1千円（前年度9億5,191万2千円）で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、8億2,585万7千円（前年度7億4,193万6千円）となっている。

一般会計・特別会計の歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響による景気や雇用環境の悪化などから、基幹財源である市税は前年度実績を下回ったが、不動産売払収入は、未利用市有地の売却により大幅に増加した。また、ふるさと応援寄附金は、新たなポータルサイトを活用した情報の発信や返礼品の拡充など自主財源の確保に努めたことにより寄附額が当初予算額を大幅に上回り、過去最高の1億2,300万円に達している。

歳出では、障がい者福祉費や令和2年4月に設置された子育て交流センターの運営費など子育て支援に係る経費及び、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費などが増加している。

市債の償還金は、当年度末13億5,687万5千円で、前年度末残高と比べ6,193万9千円(4.8%)増加し、今後も増加する見通しである。

公共施設の老朽化対策など山積する課題への対応を求められる中、限られた予算と人材で施策の実現を図るため、令和2年3月に策定した「財政健全化に向けた緊急的な取組み」を着実に推進し、持続可能な財政運営に努められたい。

## 令和2年度大網白里市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

- (1) 令和2年度大網白里市奨学基金
- (2) 令和2年度大網白里市高額療養費貸付基金
- (3) 令和2年度大網白里市用度品調達基金

### 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年7月29日まで

### 第3 審査の着眼点及び実施内容

各基金の運用状況の審査に当たっては、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正で、かつ、効率的に行われているか、また、計数は正確であるか等の諸点に留意し、併せて関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

## 第5 各基金の運用状況

### (1) 奨学基金 (所管課：管理課) (単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	4,596,885			4,596,885
貸 付 金	0			0
うち現年度分	0			0
うち過年度分	0			0
計	4,596,885	0	0	4,596,885

### (2) 高額療養費貸付基金 (所管課：市民課) (単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	4,584,000	2,174,000	1,758,000	5,000,000
貸 付 金	416,000	1,758,000	2,174,000	0
うち現年度分		1,758,000	1,758,000	0
うち過年度分	416,000	0	416,000	0
計	5,000,000	3,932,000	3,932,000	5,000,000

### (3) 用度品調達基金 (所管課：財政課) (単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	2,588,435	1,895,853	2,278,524	2,205,764
うち物品売買	2,588,435	1,895,853	2,255,342	2,228,946
うち差益処分※			23,182	△ 23,182
用度品在庫	411,565	2,255,342	1,872,671	794,236
計	3,000,000	4,151,195	4,151,195	3,000,000

※ 年度末において、現金と用度品在庫の合計金額が3,000,000円（基金限度額）を超えた額は、差益として一般会計に繰出している。